

## 平成23年度当初予算 施策別概要

### 111 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

11101	人権が尊重されるまちづくりの推進	(生活・文化部)
11102	人権啓発の推進	(生活・文化部)
11103	人権教育の推進	(教育委員会)
11104	人権擁護の推進	(生活・文化部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

#### < 現状と課題 >

- ・ 2005年度(平成17年度)に改定した「三重県人権施策基本方針(第一次改定)」に基づき、多様な主体と連携・協働して人権施策の推進に取り組んできましたが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しており、人権課題に対する総合的な取組を一層推進していく必要があります。とりわけ、地域社会において人権文化が醸成され、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点を根付かせていく、人権が尊重されるまちづくりの取組が重要です。
- ・ 県民一人ひとりが、人権課題を自らの問題として考え、行動に移していけるよう、人権啓発をより効果的に推進していく必要があります。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」に基づき、人権教育の取組を各主体と協働しながら総合的に推進するとともに、子どもや地域の実情に応じた特色ある人権教育の取組が市町等教育委員会で展開されるよう、引き続き支援を行っていく必要があります。
- ・ 多様化・複雑化する人権相談に対して、迅速で的確な支援を行い、問題解決のための速やかな対応が行われるよう、さまざまな相談機関がその機能を充実させるとともに、相互に連携強化をはかっていくことが必要です。

#### < 平成23年度の取組方向 >

人権が尊重される社会の実現に向けて、2010年度(平成22年度)に策定した「第二次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、多様な主体と連携して人権施策を着実に推進していきます。

多様な主体と連携・協働し、県内全域で人権が尊重されるまちづくりが進められるよう支援を行います。人権の視点にたった企業の社会的責任(CSR)の取組に対して、ガイダンス(検証基準)を策定し、企業における人権に関する取組の促進をはかります。また、市町の隣保館事業に対して支援を行い、同和問題をはじめとする人権課題の解決に向けた環境づくりを進めます。

県民一人ひとりが人権課題を自らの問題として考え、行動に移していくことができるよう、多様な手段や機会を活用して、参加型の啓発活動を進めます。

「三重県人権教育基本方針」に基づき、総合的かつ効果的な人権教育を推進するため、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化しながら、広域性、専門性や人材育成の観点から取組を進めるとともに、市町等教育委員会の支援に取り組みます。

人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワークの構築を進めるとともに、各相談機関の相談員の資質向上に向けた研修の実施等の支援を行います。また、インターネット上の差別的書込み等に対応するための取組を通じて、人権が擁護される環境づくりを進めます。

< 主な事業 >

人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(22) 1,717千円 (23) 1,717千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりに取り組む地域組織や多様な主体に対して、地域のニーズに応じて研修会への講師派遣や専門的助言等の支援を行います。(トライ人権のまちづくりネットワーク事業18箇所、地域のニーズに応じた人権のまちづくり推進支援事業10箇所予定)

企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業

【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(22) 11,074千円 (23) 11,460千円

事業概要：企業等に対する人権研修への支援を通じて、人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発をはかりながら、企業等における人権の視点での取組に関する検証基準(ガイダンス)を策定し、企業等による人権の取組を支援します。

隣保館運営費等補助金【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(22) 314,984千円 (23) 310,122千円

事業概要：市町が設置している隣保館における相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの取組に対して支援し、隣保館事業を推進します。

人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(22) 59,294千円 (23) 55,119千円

事業概要：人権ポスター、フォトコンテストの募集など参加型の人権啓発、スポーツ組織と連携した啓発など、さまざまな手法を活用した取組により、県民の人権意識の高揚をはかります。

人権教育総合推進事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(22) 64,442千円 (23) 62,409千円

事業概要：人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら、推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。

インターネット人権モニター事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(22) 2,744千円 (23) 2,544千円

事業概要：インターネット上の差別表現の流布状況の実態把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとなる人材を養成し、地域が主体となって対応できるしくみづくりを支援します。(ネットモニターボランティア養成講座4箇所予定)